

# 改憲反対が8年ぶり多数

安倍晋三首相が改憲を「在任中に成し遂げたい」として9条改定、首相の権限強化や国民の権利を制限する「緊急事態条項」創設を狙う中、「読売」が1月下旬～2月下旬に実施した世論調査(17日付)では、改憲について「しない方がよい」が50%と半数を占め、「する方がよい」49%を上回りました。昨年調査では「する方がよい」51%、

## 「読売」世論調査

「しない方がよい」46%でした。2008年以来、8年ぶりの逆転です。

9条について改定を求めず「これまで通り、解釈や運用で対応する」38%、「第9条を厳密に守り、解釈や運用では対応しない」23%で、合わせて6割超。「解釈や運用で対応するのは限界なので、第9条を改正する」は35%でした。

緊急事態条項をめぐる「憲法は改正しないで、政府の責務や権限を明記した新たな法律を作る」52%、「今のままでよい」16%と合わせて7割近くにのぼり、「憲法を改正して、政府の責務や権限を条文で明記する」は29%に過ぎませんでした。夏の参院選で投票先を決める際に憲法への考え方を判断材料に「する」は67%で、「しない」31%を大きく上回りました。